



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4103 号 2017.12.27 発行

長女を 15 年超 2 畳間に監禁、衰弱して凍死 33 歳長女の死亡時の体重はわずか 19 キロ



読売新聞 2017 年 12 月 26 日
柿元愛里さんが死亡した民家（25 日、大阪府寝屋川市で）

大阪府寝屋川市の民家で 23 日、住人の柿元愛里さん（33）がやせ細った状態で死亡しているのが見つかり、府警は 25 日、死因は栄養不足による凍死だったと発表した。



府警は、同居する両親を

死体遺棄容疑で逮捕しており、両親は「娘には精神疾患があり、暴れるので 16～17 歳の時から部屋の中で監禁していた」と供述。府警は長期にわたる監禁の状況や死亡の経緯を詳しく調べる。

逮捕されたのは寝屋川市秦町、会社員・柿元泰孝（55）、無職・由加里（53）の両親容疑者で、長女の愛里さんと 3 人暮らし。23 日、泰孝容疑者が「娘が 18 日に死んだ」と府警寝屋川署に出頭した。

発表では、愛里さんは身長 1 メートル 45 で、死亡時の体重は 19 キロ。自宅の部屋に、間仕切りを設けて作られた 2 畳ほどのスペースの中で見つかった。間仕切りの高さは天井まであり、愛里さんは布団の上に横たわっていた。

中には簡易トイレが置かれていたほか、二重扉で外側から施錠され、外に出られない構造だった。内側に監視カメラも取り付けられており、2 人は調べに対し、「暴れるので様子を見ていた」と説明。閉じ込められるようになった経緯について「外に出ると危ないので鍵をかけ、中で療養させていた」と話した。

1 日 1 回しか食事を与えていなかったといい、間仕切りの外に置かれたタンクからチューブが挿入され、水は自分で飲めるようになっていた。司法解剖の結果、胃の内容物はなく、背中に床ずれがあった。凍死したのは、脂肪が極度に少なくなり、体温を保つ機能が低下したためとみられる。

府警は、今月 18 日に死亡したのに遺体を 23 日まで放置したとする死体遺棄容疑で同日、両親を逮捕。すぐに届け出なかった理由を「死んだ後も娘がかわいくて、置いておきたかった」と供述している。関係者によると、愛里さんについて両親から自治体に相談や届け出はなく、障害者手帳は発行されていなかったという。

「近所付き合いない」

一家が暮らしていた民家は高い塀に囲まれ、外から中の様子うかがえない。以前は両親と長女の愛里さん、次女の 4 人暮らしだったが、現在、次女は別の場所で暮らしており、一家と近所付き合いがある人はほとんどいなかったという。

近くに住む女性は「お母さんとは 20 年ほど話をしていない。長女は見たこともなかった」

と振り返り、別の女性も「そんなことが中で起きていたとは」と驚いた様子だった。

寝屋川死体遺棄 障害者手帳の申請なく 監禁の33歳長女

毎日新聞 2017年12月27日
柿元愛里さんの自宅。中央の建物内で監禁されていたとみられる＝大阪府寝屋川市で2017年12月26日午前11時35分ごろ、村田拓也撮影



大阪府寝屋川市の自宅に長女の柿元愛里さん（33）の遺体を放置したとして両親が死体遺棄容疑で逮捕された事件で、精神疾患を患い、両親に監禁されていたとされる愛里さんについて、障害者手帳の申請手続きが取られていなかったことが26日、寝屋川市への取材で分かった。手帳で可能になる福祉サービスなどを受けることもなく、病院も長年受診していなかったとみられる。大阪府警は監禁の実態について調べる。

府警によると、死体遺棄容疑で逮捕された父親の会社員、柿元泰孝（55）と母親の由加里（53）の両容疑者は、「精神疾患を患い、暴れるようになったので16～17歳ごろから自宅内の間仕切りした2畳間に監禁していた」と供述。「勝手に外に出ると危険なので、室内で療養させていた」と説明している。

寝屋川市によると、愛里さんが精神障害者保健福祉手帳を市に申請した記録はなかった。手帳が交付されると障害の程度によって入浴介助など日常生活を送るためのさまざまな支援を受けられる。申請には医師の診断書などが必要で、病院で精神障害と診断されれば手帳の取得を勧められることが多いという。

一家は地域とほとんど関わることなく生活していたとみられる。近くに住む80代の男性は「40年ぐらい生活しているが面識がない。3人が暮らしていたとは知らなかった」と驚いた様子。別の女性（43）は「自治会にも入っていないのではないか」と首をかしげた。

府警は、愛里さんが監禁されていた十数年間、外出することもなく、病院を受診して治療を受けることもほとんどなかったとみている。一方で障害者年金を受け取っていたとい、監禁生活の実態について、両親を追及する。【山田毅、村田拓也】

保育所が家庭訪問先送り、路上で見かけ「問題なし」…大阪・箕面の4歳児虐待死



産経新聞 2017年12月26日
4歳の男児が死亡した集合住宅 = 25日午前、大阪府箕面市（渡辺恭晃撮影）

大阪府箕面市の集合住宅で、筒井歩夢（あゆむ）ちゃん（4）が暴行され死亡した事件に絡み、箕面市が今月22日に予定していた母親の筒井麻衣容疑者（26）＝殺人容疑で逮捕＝宅への家庭訪問を先送りしていたことが26日、市側への取材で分かった。

歩夢ちゃんや次男（2）が通園していた市立保育所によると、職員が22日の夕方にたまたま保育所近くの路上で、筒井容疑者や歩夢ちゃんら家族の姿を見かけ、「元気そうな様子だった」ために、その日夜に予定されていた訪問が週明けの25日以降に延期された。歩夢ちゃんは24日夜から25日未明にかけて暴行され、死亡した。

目撃した職員は歩夢ちゃんの担任ではなく、訪問の担当者でもなかった。あくまで家族を見かけただけで話しかけたりはしていなかった。保育所側は「この日に安否が確認できたので、週明けでも問題ないと判断した」と釈明している。

市側による今年9日の家庭訪問では、歩夢ちゃんは元気に走り回っていたものの、弟の左頬にあざがあるのが確認された。筒井容疑者は「階段から落ちた」と説明したが、兄弟の保育所の欠席も続いたため、22日に改めて訪問することになっていた。

筒井容疑者は約1カ月前から、集合住宅の自宅で交際相手の松本匠吾容疑者（24）と同容疑者の友人の大倉敏弥容疑者（20）＝同容疑で逮捕＝と同居。これ以降、松本容疑者らが歩夢ちゃんへの虐待を繰り返していた可能性が高い。市側は松本容疑者ら同居人の存在を把握していなかった。

座るだけで健康チェック、開発進む「夢のトイレ」驚きの機能とは



産経新聞 2017年12月26日
腸内フローラの測定などが可能な「ハイスペクトイレ」の開発を目指す大阪大産業科学研究所の山崎聖司助教＝大阪府茨木市

トイレで排便するだけで健康状態がチェックでき、食生活の改善などの提案をしてもらえる。そんな「夢のトイレ」の開発に向けた研究が、大阪大学などで始まった。「ハイスペクトイレ」と呼ばれるもので、便が溶け出した使用後のトイレ内の“たまり水”を測定し、腸の健康状態をチェックする。このうち一部技術について、2021年度までの完成を目指す。将来的には、測定結果から医師が食生活の改善やサプリメント摂取を提案することを目標にしている。「毎日のトイレから健康管理が始まる時代に」。研究に携わる大阪大産業科学研究所の山崎聖司助教（薬科学）は未来を描く。（細田裕也）

「値」を次々キャッチ

山崎助教によると、汚れに強く、繰り返し使用できる特殊なセンサーを便器内に設置する。センサーには電極があり、電流の流れやすさなどの状況から、たまり水に含まれる成分を測定するという仕組みだ。

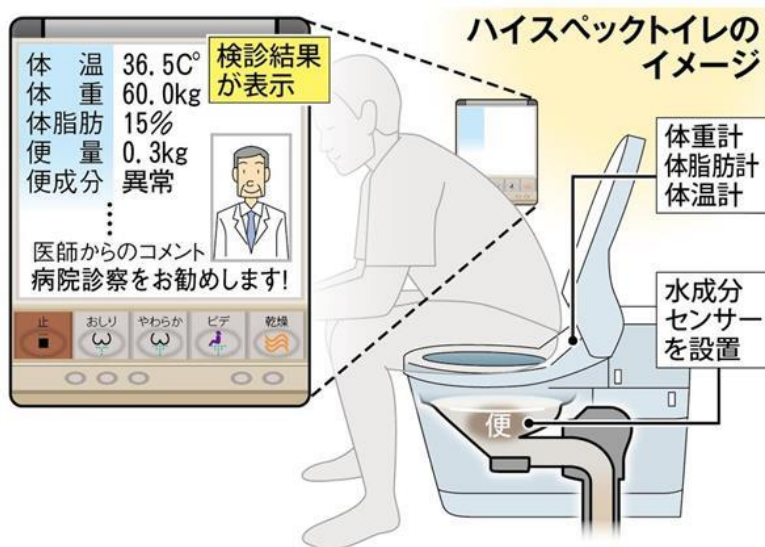
例えば、排便後たまり水の性質を示すpH（ペーハー）値がアルカリ性に大きく偏ると、何らかの病気の疑いが強くなるという、高機能センサー

でキャッチする。このほか、肉類を食べた際に値が上昇するとされ、においの原因物質でもある「インドール」、大腸がん患者は数値が健康な人の2倍になるとの論文がある、同じくにおいの原因物質「スカトール」についても、センサーが検出。脂肪の取り込みとの関連があるとされる「短鎖脂肪酸」についても同様につかむことを目指す。

たまり水から得られたこれらの情報から健康状態を判定し、ディスプレイで結果を知らせることをイメージしているという。開発には、阪大産業科学研究所のほか、東北大も加わる。

簡単に「腸内フローラ」を把握

山崎助教は、健康に深い関わりのある「腸内細菌叢（そう）」（腸内フローラ）にも着目



する。

腸内フローラは、叢（くさむら）のように腸内で形成する細菌の集合体のことを指す。腸内環境には善玉菌や悪玉菌などのバランスや多様性が重要とされるが、これらが崩れると、健康だけでなく、肥満やアレルギーなどの免疫疾患、鬱病にもつながるリスクがあるとされる。

ただ、現状では、腸内フローラを計るためには自ら検便し、調査機関に送らなければならないといった手間がかかる。「(技術が確立できれば) トイレで簡単に腸内フローラの状態を把握でき、人間の暮らしも劇的に変わるようになる」。山崎助教は訴える。

一方で課題もある。固くなったり下痢気味になるなど、便の状態は日によって異なる。そこから効果的に便の成分を検出しようとする、便をかき混ぜる機械を設ける必要などもあり、山崎助教は「見た目が不快なものになる可能性に加え、技術的なハードルも上がるためさらなる検討が必要だ」と漏らす。

真のねらいは「医療費削減」

ただ、ハイスペックトイレは、便成分の検出にとどまらず、さまざまな機能の追加を目指している。

便座に備え付けられたセンサーでは、体重や体脂肪、体温などを測定。「体重計に毎日乗るのは長続きしないかもしれないが、トイレならば使わない人はいない」（山崎助教）とのねらいもあり、便の状況の変化とともに、毎日の体重などの記録を、コンピューターに学習させる。

「肉中心の食生活を変えた方がいい」

「サプリを服用し、腸内フローラを改善した方がいい」

「いますぐ病院に行った方がいい」

ハイスペックトイレから得られたデータを基に、ディスプレイから医師がアドバイスを示す。これが、山崎助教らの研究グループが目指す最終的な姿だ。

また、データを匿名化した上でインターネットで共有することも計画。健康と便に関する「ビッグデータ」を構築することで、日本人の健康向上にもつなげたいとしている。

企業などで多くの人がハイスペックトイレを使用する場合は、個人のデータ登録もできると便利で、トイレに社員証をかざして認証させる仕組みも描いているという。

「人間の便には、健康に関する多くの情報が入っている。今はそれをただ捨てているだけで、本当にもったいないと思った」。山崎助教は開発の経緯をこう振り返り、「ハイスペックトイレが日常のものとなり、トイレで自らの健康を見つめ直す習慣が定着すれば、医療費の削減なども期待できる」と強調している。

研究グループは、技術が確立した段階で、トイレメーカーと連携し、開発することも視野に入れている。

「夢のトイレ」の完成が待たれる。

指定番号で簡単振り込み コンビニ「収納代行」詐欺急増 朝日新聞 2017年12月26日

コンビニエンスストアで十数桁の番号を店員に伝えたり、端末に入力したりしてショッピングの支払いができる「収納代行」。これを悪用した新手の詐欺被害が各地で増えている。はがきやメールで「訴訟の取り下げ費用」などと称して現金を請求し、実際は電子マネーなどを買わせているケースが目立つといい、業界団体や警察が注意を呼びかけている。

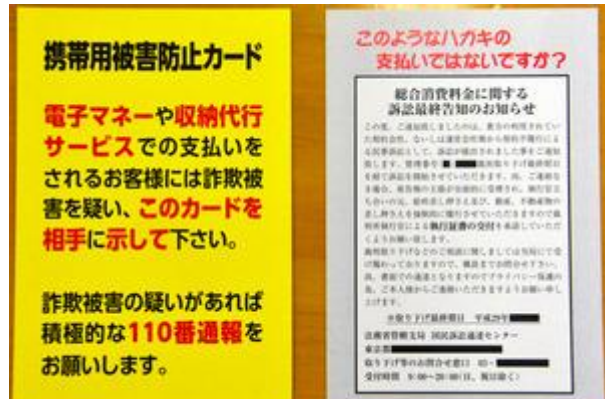
収納代行は、本人確認も不要で、24時間いつでも利用できる。ネットショッピングなどで商品注文時に支払い方法を「コンビニ払い」と選び、メールなどで届いた番号をコンビニの端末で入力するか、店員に伝えて支払いを進める。

一方、詐欺の手口は、①犯人が商品を注文し②支払い番号を被害者に伝え③代金をコンビニのレジで支払わせ④収納代行業者を通じて⑤商品の形でだまし取る——という事例が多い。愛知県警によると、県内での被害は9月ごろから増え始め、今年は10月末までに

48件。被害額は計約7千万円にのぼる。なかには何度も被害に遭う人もおり、他県でも同様の被害が確認されているという。

愛知県警春日井署がコンビニ向けに配布している、はがきサイズの「被害防止カード」。表面(右)は詐欺はがきの例、裏面(左)は被害防止のための声かけを呼びかける内容だ

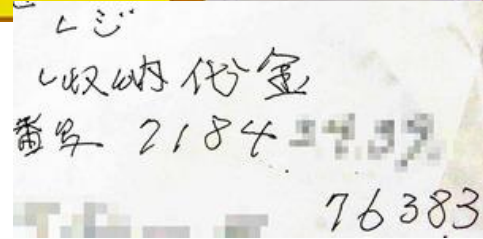
愛知県春日井市の主婦(58)は先月、「訴訟が起こされている」と書かれたはがきを自宅で受け取った。はがきの番号に電話をかけると、弁護士を名乗る男から「コンビニの『収納代行』で取り下げ費用を支払えます」と持ちかけられ、13桁の番号を伝えられた。



収納代行を悪用した詐欺の構図



レジでは、不審がられることもなく簡単に10万円を支払った。翌日にも同様に指示され、計



50万円を払ったが、不審に思い近くの交番に届けて詐欺だとわかった。受け取った領収書には、「支払先」にネット通販大手アマゾンのサイト名、「お客様名」には知らない人物の名前があった。

女性は「どういう仕組みなのか全く分からなかった。まさかこんな手口があるなんて」と話す。

領収書の支払先は偽名とみられ、犯人をたどるのは難しい。また、店員や周囲の人も、被害者は自分の買い物の支払いをしているように見えるため、詐欺被害に気づ

きにくい。

愛知県半田市にある「セブンイレブン」のオーナー男性(61)は「客が固有の番号を持ってくるため、なんとなく安心してしまう」と語る。収納代行では購入内容を確認することも「あまりない」という。

どうすれば被害を防げるのか。業界団体「日本代理収納サービス協会」によると、悪用される事例は昨年以降、全国的に増えてきているという。担当者は「支払ってしまうと取り戻せない。請求されても支払いをしない『水際対策』が有効です」と話す。

県警は、コンビニ店員向けに詐欺の手口を伝えるとともに、ビラを配布。収納代行で10万円以上の支払いをする客には、積極的に声かけするようにも依頼している。日本フランチャイズチェーン協会によると、各コンビニに対策を通知した結果、収納代行で高額を支払いをしようとする客に声をかけ、被害を防いだ事例も報告され始めているという。(鈴木春香、田中恭太)

障害者の創作活動支援 県総合福祉会館展示スペース 無料で貸します

東京新聞 2017年12月27日

障害者らの創作活動を応援しようと、県総合福祉会館(水戸市千波町)は、会館内の展示スペース=写真、県社会福祉協議会提供=の無料貸し出しを始めた。

スペースは同館一階にあり、広さ約三百五十平方メートル、天井高三・三メートル。間

仕切りパネル二十枚や、机、椅子、作品をつるすためのワイヤが使える。

指定管理者の県社会福祉協議会によると、スペースは広いものの、一日約一万円で貸し出しており、昨年度の稼働率は47%。一年のうちほぼ半分は使われていない状態だった。

館は知名度を上げるとともに、来館者と障害者、高齢者との交流を深めるため、無料化を決めた。

先月には第一弾として、脳梗塞で右半身が不自由な中で絵画に取り組んでいる水戸市の小野秋生さんの作品展を開いた。来年一月にも、別の人の絵手紙展が開かれるという。

無料化の対象は、創作活動をしている障害者と、館を定期的に利用し、高齢者などを対象にした講座を開催している人。指定の用紙に経歴やこれまでの作品、実施したい展示会の内容などを書いて送付。応募順に開催時期や内容を審査して決める。

問い合わせは館＝電029（244）4545＝へ。（山下葉月）



公民館「車いすタイヤ、自分で拭いて」 心のバリアフリー、まだ不足

東京新聞 2017年12月27日

「皆が使いやすい公民館になってほしい」と期待する中川さん＝大津市内の公民館で



県内でも公共施設のバリアフリー化が進んでいるが、健常者と同じ対応を障害者に求めた結果、逆差別として障害者が傷つくケースが出ている。障害者団体の関係者は、施設職員の障害者理解が不足しているためと指摘、「心のバリアフリー」を呼びかけている。

障害者らでつくる「障害者差別のないおおつをめざす会」事務局の西川健一さん（47）は四月、会議室を借りようと大津市内の公民館へ問い合わせた。車いすを利用する障害者がいる旨を伝えると、担当職員から入館の際に車いすのタイヤを障害者が自分で拭くように求められたという。西川さんは「職員に悪気はなく、きれいに使ってほしいという思いで話したのだから。だが、障害者がどう感じるか考えてほしかった」と話す。

担当した職員は、館内は土足禁止であり、「車いすの車輪は、健常者の靴のようなもので、靴のまま上がってもらうのは厳しいと判断した」と釈明。現在、晴天時はそのまま上がってもらい、雨天時でタイヤが汚れていたら拭いてもらうように対応を改めたという。

タイヤを拭いてから入館を求められた公民館＝大津市内で

本紙の調査では、県内の公民館やまちづくりセンターの65%が、玄関で靴を脱ぐ「土足禁止」。このため車いす利用者は乗車したまま上がるか、施設内の車いすに乗り換える場合は、職員が介助に当たるという。

昨年四月に施行された障害者差別解消法では、障害者らに必要な環境整備を行う「合理的配慮」を地方公共団体に義務付けている。ただ、差別の定義があいまいな上、職員が不当な対応をしても罰則規定がなく、実効性に欠けたものとなっている。

脳性まひのため電動車いすで生活する、めざす会代表の中川佑希さん（27）は「こうした問題は、車いすの障害者だけでなく、高齢者やベビーカー



を押すお母さんが利用するときにも当てはまる。障害への理解が深まり、皆が使いやすい公民館になってほしい」と話している。（浅井弘美）

障害児 2 施設で不正受給 2 億円、愛知県など返還請求 産経新聞 2017 年 12 月 26 日
給付金を不正受給していたとして、加算金を含め計 1 億 9 9 0 0 万円余りの返還を求め、両社の 4 施設に、新規受け入れを半年間停止させる行政処分を出した。両社は同一女性が経営している。

県によると、2 社は同市の「桃の木」と「新羅」。施設ごとに専任の管理責任者が必要だが、平成 2 4（2 0 1 2）年 4 月以降、同市の 4 施設で計 2 人しか配置していなかった。

県によると、女性は「制度の理解が不足していた」と話し、返還の意思を示しているという。

ケーキ 4008 人分を福祉施設に 盛岡の白石食品 岩手日報 2017 年 12 月 26 日

クリスマスケーキを手渡す白石雄一社長（右）

盛岡市黒川の白石食品工業（白石雄一社長）は 25 日、同市と近郊の福祉施設 9 2 カ所にクリスマスケーキ 4 0 0 8 人分（約 2 0 種類、8 8 7 個）を贈った。毎年恒例の贈呈は今年で 5 0 回目を迎え、楽しいクリスマスのひとときを届けた。

贈呈式は同市三本柳のふれあいランド岩手で行われ、児童養護施設、特別養護老人ホーム、障害者福祉施設などの利用者や職員ら 7 4 人が出席。白石社長は「ケーキを囲んで楽しいクリスマスの日を過ごしてほしい」とあいさつした。

ケーキの贈呈は社会貢献活動の一環として 1 9 6 8 年から続けている。



社説:いじめ自殺認定／学校の責任あまりに重い 神戸新聞 2017 年 12 月 26 日

加古川市立中学校 2 年の女子生徒が昨年 9 月に自殺した問題を巡り、市教育委員会の設置した第三者委員会が、クラスや部活動でのいじめが自殺の原因だと認定した。

自殺する 3 カ月前には、学校生活についてのアンケートに対し、女子生徒は「バカにされる」「無視される」など、複数の項目でいじめを示す回答をした。しかし、担任はいじめを疑うことも、内容を保護者に伝えることもしなかった。

第三者委は、その時点で学校が対応していれば女子生徒は「自殺せずに済んだ」と指摘している。明確な SOS を放置した学校の責任は、あまりに重い。

第三者委がまとめた報告書は、いじめた側の生徒など関係する生徒への指導を行い、遺族にも報告するよう求めた。悲劇を繰り返さないよう、教訓を生かさねばならない。

報告書などによると、女子生徒は 1 年生の時から、無視や仲間はずれなどのいじめを受け始め、クラスで孤立した。最もひどかった時期は、クラス内でほとんど誰とも話せない状況で、追い詰められていたという。

だが、担任はいじめを認識できなかったとしている。部活動で一緒にいじめられていた別の生徒の保護者が訴えた際も、生徒間のトラブルとして処理した。認識が甘いと言えない。

文部科学省の全国調査でも、地域や学校によっていじめの把握件数の差が大きい。特定の教員の判断で見逃すことのないよう、組織的に情報を共有していく仕組みが欠かせない。

今回、いじめを見えにくくした背景に、第三者委は「スクールカースト（クラスでの生

徒間の序列)」を挙げる。序列上位の生徒は発言力があり、加害者側になると、他の生徒が逆らえない流れができるという。担任はクラス内の人間関係を把握し、被害を防ぐ努力をすべきだ。

第三者委は36回もの会議を重ね、いじめと自殺の明確な因果関係を認めるに至った。学校への不信感を募らせていた遺族は「娘の名誉回復につながった」と報告書を評価する。

県内では他に3市町で、同様の第三者委が設置されている。遺族の心情に寄り添った調査で再発防止を図らねばならない。

社説:介護報酬改定 「25年問題」へ備え急務 北海道新聞 2017年12月26日

来るべき超高齢化社会へ備えを急がねばならない。

介護事業者に支払う介護報酬は、2018年度改定で0.54%引き上げに決まった。前回の15年度改定は2.27%の引き下げで、6年ぶりのプラス改定となる。

引き上げは国民負担増につながるが、現状では介護職員の不足は深刻で離職率も高く、介護サービスの需要に対応できない。

高齢者介護の受け皿拡大という目的を達成するためにも、介護職員の待遇改善が急務だ。引き上げは妥当と言えよう。

人口の多い団塊の世代が75歳以上になる「25年問題」まで、残された時間は少ない。高齢者が地域で安心して暮らせるよう、態勢を整備する必要がある。

厚生労働省は、介護職員が25年度には全国で37万人以上不足すると見込んでいる。このうち道内は1万2千人に上る。

介護職員は、深夜勤務など負担が大きい。月収は全職種の平均より約8万円低い。

人手不足は介護事業者の倒産を招き、昨年は108件(道内3件)と最多を更新した。

今後、介護報酬の配分を決める議論が本格化する。事業者は、介護職員の待遇改善に、引き上げ分を優先的に充てるべきだ。

人員確保のため、訪問介護のうち、家事を行う「生活援助」のヘルパーの資格基準が緩和されるが、同時に報酬も下げられるので、その効果には疑問符がつく。

生活援助では、訪問回数の多いケアプランを立てる場合、市町村への届け出を義務づける。

一部利用者の使いすぎを抑制するためだが、生活援助は要介護者の在宅を支えるものだ。自宅で暮らせなくなり、費用のかかる施設に入るのでは元も子もない。

自立支援に向け、食事や歩行など要介護者の心身機能に改善が見られた事業者を優遇する。

しかし、成果にこだわるあまり、改善の難しい要介護者の切り捨てにつながらぬよう注意しなければならない。

今回は診療報酬との同時改定だった。介護と医療の切れ目ないサービスの提供も課題である。

退院時にケアマネジャーがケアプランづくりに参加したり、特養ホームが夜間訪問できる医師を確保するなど、連携を強化した場合に報酬を加算する方向だ。

国民の6割が終末期の自宅療養を希望している。国には、さまざまな老後の暮らしに応じた、きめ細かな対応が求められる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

